

全国统一要求 (抜粋)

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな

ダンプ

建交労全国ダンプ部会

発行所
 全日本建設交運一般労働組合
 東京都新宿区百人町 4-7-2
 電話 03(3360)8021
 毎月25日発行
 1部 50円

ダンプの単価改善を推進しよう コロナ禍に負けず各地で奮闘を

結集強化

コロナで売上げ減った方 事業復活支援金の相談を

全国ダンプ

新年あけましておめでとうございます。長期化したコロナ禍は昨年9月以降に落ちつきつつありましたが、年末から変異株が沖縄・在日米軍基地を經由して猛威を振るい、年明けには感染拡大の第6波となって、全国各地に広がっています。一方、国はコロナで売上げ減少した個人事業主へ新たな給付金制度(個人50万円)を創設しました。対象は昨年11月から今年3月までの売上げです。希望者は所属事務所にご相談ください。また2月16日から確定申告が始まります。各事務所での相談会は、感染防止対策を徹底して取り組みますので事前に連絡の上、参加しましょう。

長期化したコロナ禍による、日本経済の停滞と昨年の秋以降に原油価格の急騰にともなう物価上昇がダンプ労働者や国民生活を苦しめています。今こそダンプの単価改善や全労働者の賃金引き上げに向けて労働組合が闘いに立ち上がり、生活改善と景気回復を実現させることが重要です。

大手ゼネコンを含む大企業各社の内部留保金は466兆円ありますので財源は十分です。各地で奮闘しましょう。一方で政府は昨年秋に「事業復活支援金制度」を創設しました。コロナの影響で売り上げが減少した法人・個人事業主への給付金ですが、対象期間は「21年11月〜22年3月」のいずれかの月の売上げが、「18年11月〜21年3月」までの同じ月の売上と比較して50%以上減少した場合に50万円(個人)が給付されます。(30%〜50%未満の減少は30万円)今回は不正防止等の為に事前確認が求められます。希望する仲間は、所属事務所へご相談下さい。

業主へ新たな給付金制度(個人50万円)を創設しました。対象は昨年11月から今年3月までの売上げです。希望者は所属事務所にご相談ください。また2月16日から確定申告が始まります。各事務所での相談会は、感染防止対策を徹底して取り組みますので事前に連絡の上、参加しましょう。



全労連・春闘宣言行動で大企業に賃上げ実施を迫る(1月13日東京・日本経団連前)

民意は、改憲を望んでいない。

先の総選挙で、改憲に賛成を示す政党、勢力が3分の2を超える議席を獲得しました。しかし、世論調査では、最も重視する政策の中で、「憲法改正」と改憲した人はわずか3%です。決して有権者は改憲を望んでいません。

「憲法改正」と答えた人の割合

年齢	賛成	賛成しない
18歳未満	6%	94%
18歳以上	3%	97%
20歳以上	3%	97%
30歳以上	2%	98%
40歳以上	2%	98%
50歳以上	2%	98%
60歳以上	2%	98%
70歳以上	2%	98%
75歳以上	2%	98%

改憲発議も許さない

改憲勢力が憲法をどうしようとする憲法委員会、その役割は改憲案の発議を任せようとしている。野党は「国民の多くが改憲に賛成していないのに憲法委員会を動かすべきではない」として、改憲発議は憲法の本質的改訂を押し、国民が憲法を制定する権限に責任を負うべきとする立場を堅持している。

改憲発議も許さない 改憲4項目

- 自衛隊の地位
- 国民の権利
- 地方自治
- 緊急事態

憲法改悪を許さない全国署名

行方不明で、国や地方自治体の職員に「改憲」の署名を求めました。岸田首相は中国や韓国を念頭に憲法の「憲法改正」の保持を認め、憲法改悪がなされようとしてくるに備えて、改憲反対の署名を募集しています。改憲発議は国民の権利を侵害すること、緊急事態条項を創設することなどを内容とする改憲案を拒否し、国民の憲法審査会の設置を促しています。

私たちは国憲改悪の発議を許さず、すべての戦争に反対し、憲法を守り、平和と民主主義、人権、環境、暮らし、医療・公衆衛生向上などを求める政治を求めます。

【請願事項】

- 自民党が提議する憲法9条に自衛隊を書き込むことなどの改憲4項目に反対します。
- 憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし、医療・公衆衛生などの向上を実現する政治を求めます。

名前	住所

9条改悪NO! 全国市民アクション

連絡先: 03-3526-2920 (受付時間: 10:00-18:00)

今年1月にリニューアルした改憲発議反対の全国署名とチラシ

の総選挙で議席3分の2以上を占めたことを背景にして、改憲議論を一気に広げ、国民世論に広げようとしています。また政府は、米中対立の経済的対立を背景にして、米国内に追随して「敵基地攻撃能力の保有」を掲げ、莫大な税金を投入し、攻撃ミサイルの配備や空母購入など大幅に戦力を強化しようとしています。しかし、日本は再び戦争をしないと明記した「憲法9条」があり、歴代政府の見解は自衛隊を含めて、自衛に必要最小限の戦力を持つという立場でしたが、これを崩壊的に破ろうとしています。そして実際に敵基地を攻撃すれば、全面的に戦争となり、国内が戦火に覆われることは間違いありません。

戦争のない平和な社会があるからこそ私たちは安心して働き、生活ができます。平和憲法を守る全国署名をダンプの仲間も取り組みましょう。

9条守ろう 改憲反対の全国署名

平和な社会を守ろう

岸田自公政権と野党の維新の会、国民民主党は、昨年秋の総選挙で議席3分の2以上を占めたことを背景にして、改憲議論を一気に広げ、国民世論に広げようとしています。また政府は、米中対立の経済的対立を背景にして、米国内に追随して「敵基地攻撃能力の保有」を掲げ、莫大な税金を投入し、攻撃ミサイルの配備や空母購入など大幅に戦力を強化しようとしています。しかし、日本は再び戦争をしないと明記した「憲法9条」があり、歴代政府の見解は自衛隊を含めて、自衛に必要最小限の戦力を持つという立場でしたが、これを崩壊的に破ろうとしています。そして実際に敵基地を攻撃すれば、全面的に戦争となり、国内が戦火に覆われることは間違いありません。

税金相談スタートします
 事前の連絡を徹底しよう

今年も2月から税金相談会がスタートします。コロナ感染症防止対策の為に参加者は必ず事前に電話予約をします。「必要書類」①各人の自主計算書に売上・諸経費の記入

を終えて下さい。②国保・年金控除証明書など。③「医療費控除」を受ける方は、「控除明細書」の提出が必要です。同居人介護サービス利用料も適用できます。④生命・損保・介護・火災保険の控除証明書等。⑤配偶者でパート収入のある方は源泉徴収票などです。

学習は組合運動の要 各支部で取り組もう

関西ダンプ

新春学習会に17名参加 学んで確信を深めよう

関西ダンプ支部は、1月9日(日)に関西勤労協の中田進先生を講師に招き「2022年春闘をめぐる情勢と労働組合への期待」と題して、国労大阪会館会議室にて新春学習会を17名の参加で感染防止対策を徹底して開催しました。

中田先生から冒頭に労働組合の基礎学習として、憲法28条の団結権・団体行動権・団体交渉権や労組法第7条の不当労働行為について学習。労働組合は「数の力」団結と知識を基礎に、幸せな人生のために労働組合を強く大きくする

ることなど、労働組合のしくみと大幸工業分会の仲間を励ます学習会になりました。

さらに、労働組合は思想信条の自由が保障されている。政治は労働者・国民にとってとても重要であり、岸田政権の憲法を変え戦争できる国作り問題、現在の自公政治が大企業言いなり政治、大企業からの政治献金、社会福祉に使うと消費税を開始したが国民から集めた消費税がすべて法人税減税の穴埋めに使われている実態、日本の労働者の賃金が下がり続ける中、その一

方大企業が内部留保を積み増している仕組みは自公政権の政治がそうさせている。だから労働組合にとって政治闘争は重要な運動である。

多くの国民の怒りを政治転換のチャンスとしてとらえ、7月の参議院選挙で市民と野党共闘勝利を実現し、衆議院とのねじれ国会を作る事が重要と課題を投げかけました。

学習会には、昨年9月に公然化した大幸工業分会の仲間も全員参加しました。この間会社との4回の団体交渉の中で決めたこと(組合員となつ

た嘱託社員の雇用継続問題・運転業務から一方的に職種変更されたが「元に戻す」と回答)を守らず反故にする会社に対し、この不当労働行為をやめさせるため12月末から新年早々に会社周辺のピラ配布・抗議宣伝行動を行っていました。

同時に、大阪府労働委員会の不当労働行為救済申立てを行なっています。

**春闘を粘り強く継続し
安全管理対策を広げる**
埼玉南部

埼玉ダンプ支部では、合材職場の仲間たちが毎年春闘を行い、単価の引き上げや労働条件の改善など、道路会社と対等の立場で交渉を行っていて、2021年も、全職場で春闘を取り組みました。

各プラントでは数年前から単価の引き上げとともに、社会保障や、福利厚生、安全管理などを取り上げ、継続的な交渉を行っています。

2021年春闘は、単価の引き上げなどは全体的に厳しい回答となり、残念ながら実現に至りませんでした。大成ロテック浦和分会では、数年にわたり要求してきた「安全装置の装着」が合意となりました。これにより、道路会社の安全管理責任として、すべての専属代車に「バックカメラ」「ドライブレコーダー」の装着がされることとなりました。今まで、ダンプの安全装置についての責任を負わず「自己責任」としていた道路会社が、責任を負う立場ですべてのダンプに保障をしたのは大きな一歩です。この合意によって、3月中旬に装着が終了する予定です。

埼玉南部支部で安全装置の合意は埼玉アスコンに続く、2番目の合意となりました。



2年ぶりの大会で多に学び、交流しました。(1月9日静岡県内)



恒例の新春学習会に参加した関西ダンプ支部の仲間達(1月9日大阪市内)

中央本部	03-3360-8021
埼玉東部	049-244-1810
東京ダンプ支部	03-3858-2404
埼玉北部支部	0480-70-2260
栃木ダンプ支部	0283-62-7312
茨城ダンプ支部	029-292-3931
群馬ダンプ支部	027-223-0007
千葉ダンプ支部	047-163-3218
神奈川ダンプ支部	045-662-2340
静岡ダンプ支部	054-366-8318

全日本建設交通一般労働組合
(建交労)

埼玉南部支部

埼玉県戸田市上戸田1-15-9
電話 048-446-9944
FAX 048-446-9954
発行責任者 三興木 剛
2021. 8. 1 No.413

**全職場で春闘勝利を
団結強め 要求**

合材職場で働く仲間、毎年春闘を取り組み、単価の引き上げ、福利厚生の充実、などダンプ労働者の地位向上に向け、奮闘しています。昨年の春闘は、コロナウイルス感染症拡大を受け、スタートが遅れた上に、毎年行われていた本社要請行動も、文書での要請となり、は勝ち取れませんでした。その後のつながる回答を引き出した職場分会もありました。今年も全職場が春闘を取り組み、要求実現を目指しましょう。

今年の春闘での統一要求は次の通りです。

一、あたり100円の単価引き上げ

二、福利厚生の拡充

コロナウイルスの感染拡大は経済に大きな影響を与えています。道路業界も同様で、各道路会社ともに、売上高は微減しています。しかし、経常利益や純利益は売上減少と比例しない結果となっておりま

この結果は、売上減も「利益」はしっかりと増えている。しかも、合材製造量を見ると、前年よりも増えています。

21春闘と職場闘争の推進を呼びかける埼玉南部支部ニュース(抜粋)

合材職場で働く仲間たちの多くは専属車両で、道路会社の指揮命令によって、仕事をしています。にもかかわらず、ダンプ労働者に対しての安全管理は表面上だけで、何かあれば「ダンプの責任」としてきた業界です。しかしこの合意によって「怪我と弁償は自分持ち」の業界を変え、管理責任の追及、実現ができたことは、今後のダンプの運動に大きく影響します。今後、ダンプの労働条件の改善に向け、全力で取り組んでいきます。

**インボイス学習会を開催
強大な支部建設の推進へ**
東海ダンプ

東海ダンプ支部は、1月8日(土)に第6回定期大会を開催。コロナ禍が一段落し、2年ぶりとなる「みんなが集まったの大会」でしたが感染対策を徹底して実施しました。

28名の仲間と国交労組東海建設支部から来ひん1名が参加しました。質疑討論では昨年のキャリアバンで建設業の一人親方問題を取り上げて、県への要請は参加した自分も勉強になったし、組合の運動として良かった、熱中症による転落事故のけがは、労災加入して休業補償も出て助かっている、休業補償も出て助かったなどの意見も出ました。

大会終了後、来年10月からスタートするインボイス制度の学習会を愛知県協議会神谷副議長長の知人の会計士に講師を依頼して開催し、消費税の成り立ちからインボイス制度の登録や簡易課税と一般課税の選択方法などについて分かりやすい説明がなされ、質問も多く出るなど、好評でした。

役員体制

執行委員長 野川 正一
副委員長 荒木 利彦
書記長 高橋 立顯